

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	144421	再資源化推進事業【総括表】
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-1 環境の保全			
	施策	4 循環型社会の構築			
目的	ごみ減量化のため、再資源化を推進する。				
対象	市民				
意図	3R[リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再利用）]啓発を通じて、資源化意識の高揚を図る。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○3R推進	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収奨励金等 14,103千円 生ごみのたい肥化（大迫地域） 1,199千円 啓発、資源回収車両管理等 1,362千円 生ごみの水切り啓発 43千円 ごみ減量アドバイザー設置 2,351千円 				
市民参画の有無	【 対象外 】				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 資源回収登録団体	団体	計画	440	440	
		実績	403	401	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 家庭系可燃ごみ排出量	g/人・日	目標	433.4	422.8	
		実績	433.9	430.8	
② 家庭ごみの資源化率	%	目標	23.4	30.3	
		実績	29.9	28.5	
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
ごみの分別及び再資源化の取り組みが徐々に浸透してきている。家庭系ごみの資源化率の減少については、資源ごみの店頭回収を行う店舗の増加や回収品目の拡大による資源集団回収量の減少が要因の一つと推測される。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
ごみの再資源化にあたっては、資源集団回収が果たす役割が大きく、今後も奨励金の交付等により資源回収を促していくことが重要である。また、より一層のごみの減量化を図るため、今後も広報や出前講座等による啓発を通じて再資源化を推進する必要がある。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 藤原 拓也 内線 266

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	144421	再資源化推進事業【総括表】

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		17,042	19,058		2,016
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,042	19,058		2,016

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

豊かな自然と生活環境を守り暮らしています

事業開始の背景・経緯

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムを抜本的に改め、環境への負荷を低減させた「循環型社会」に転換していくために本事業を開始。

事業概要

○3R推進

- ・資源回収奨励金等 14,103千円
- ・生ごみのたい肥化(大迫地域) 1,199千円
- ・啓発、資源回収車両管理等 1,362千円
- ・生ごみの水切り啓発 43千円
- ・ごみ減量アドバイザー設置 2,351千円

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

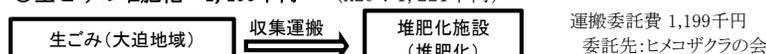
《3R推進》

○資源回収奨励金 14,073千円 (H29:14,665千円)
金属類(1kg10円)、紙類(1kg5円)、アルミ類(1kg5円)
ビン類(1本2円)、布類(1kg5円)

・花巻	10,140千円	(H29:10,526千円)	*雑紙(お菓子の空き箱など) のリサイクル推進
・大迫	946千円	(H29:1,007千円)	
・石鳥谷	1,620千円	(H29:1,701千円)	
・東和	1,367千円	(H29:1,431千円)	
計	14,073千円	(H29:14,665千円)	

○資源集団回収運動優秀団体表彰副賞 30千円 (H30新規)

○生ごみの堆肥化 1,199千円 (H29:1,221千円)

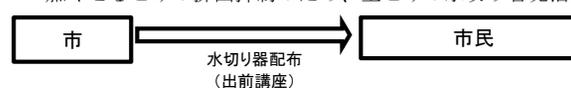


○事務経費 1,362千円 (H29:932千円)

啓発チラシ作成、車両管理費等

○生ごみの水切り啓発 43千円 (H29:224千円)

燃やせるごみの排出抑制のため、生ごみの水切り啓発活動を実施する



○ごみ減量アドバイザー設置 2,351千円 (H30新規)

アドバイザー報酬等(1人) 2,056千円
減量推進車借上料、燃料費 295千円

◎その他のリサイクル活動

- ◇使用済小型電子機器の分別回収
携帯電話やリモコンなどの小型電子機器を本庁・支所・ごみ集積所において回収
- ◇廃食用油の分別回収
家庭から排出された廃食用油をごみ集積所において回収し、リサイクルを行う
- ◇衣類の分別回収
不要になった衣類をごみ集積所において回収
- ◇フリーマーケット開催支援
花巻市民フリーマーケットの会主催のフリーマーケット開催支援
(6月、10月の年2回開催)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	02	03	144430	ごみ処理事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-1	環境の保全			
	施策	4	循環型社会の構築			
目的	ごみの収集運搬、処理					
対象	市民					
意図	ごみを適正に処理する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○家庭ごみ分別表及びカレンダー作成配布等 4,654千円 ○花巻温泉郷廃棄物処理組合補助金 14,000千円 ○岩手中部広域行政組合負担金 49,213千円						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ごみの収集量（委託）	t	計画	18,232	17,434	
			実績	17,343	16,918	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ごみの排出量	t	目標	30,840	29,947	
			実績	29,254	28,376	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
家庭系ごみについては、広報や出前講座等を通じた啓発を行っており、分別への理解及び資源化の取り組みが徐々に浸透している。 事業系ごみは、産業廃棄物と一般廃棄物の分別に関して、一般廃棄物処理業許可業者を通じて啓発を行っており、また、再資源化についても併せて呼びかけを行っているところであり、結果として排出量は減少している。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない ごみの収集、運搬及び処分は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により市の責務とされているため妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ごみの分別及び資源化の推進により、ごみ処理量を減量する余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない ごみの減量化により岩手中部広域行政組合負担金等のごみ処理経費を削減する余地がある。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である ごみ処理は全市民が対象である。また、ごみの直接搬入の際は、処理手数料を徴しており適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
一般廃棄物の処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村が統括的な責任を有するものとされていることから、今後ごみの減量化及び経費の削減を図りながらごみ処理を実施していく必要がある。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 藤原拓也 内線 266

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	144430	ごみ処理事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		25,896	67,867		41,971
財 源 内 訳	国・県				0
	地方債				0
	その他	250	50		△ 200
	一般財源	25,646	67,817	0	42,171

※特定財源の内訳

業者許可審査手数料 50

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

豊かな自然と生活環境を守り暮らしています

事業開始の背景・経緯

一般廃棄物の収集・運搬、処理のために本事業を開始。
廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村に一般廃棄物の処理が義務付けられている。

事業概要

- 家庭ごみ分別表及びカレンダー作成配布等 4,654千円
- 花巻温泉郷廃棄物処理組合補助金 14,000千円
- 岩手中部広域行政組合負担金 49,213千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 ごみ分別表・カレンダー作成等 4,654千円 (H29: 4,571千円)
廃棄物行政担当者研修会旅費45
ごみ分別表、カレンダー印刷4,381 消耗品120 ニホンジカ等処理手数料108
- 2 花巻温泉郷廃棄物処理組合補助金 14,000千円 (H29: 14,000千円)
花巻温泉郷廃棄物処理組合が実施する廃棄物処理の経費に対する補助金交付
- 3 岩手中部広域行政組合負担金 49,213千円 (H29: 7,325千円)
【全体】

区分	H30決算	H29決算
負担金合計	49,213	7,325
内訳		
総務費分	6,902	2,826
建設費分	23,513	4,023
公債費分	18,798	476
運営費分	0	0

- 総務費（均等割2/10、人口割8/10）
- 建設費（人口割2/10、利用割8/10）※地域振興施設（均等割2/10、人口割8/10）
- 公債費（人口割2/10、利用割8/10）※地域振興施設（均等割2/10、人口割8/10）
- 運営費（均等割1.5/10、利用割8.5/10）

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	02	03	144440	ごみ収集運搬事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-1	環境の保全			
	施策	4	循環型社会の構築			
目的	ごみ処理のため、家庭系一般廃棄物の収集・運搬を行う					
対象	市内のごみ集積所に排出される家庭系一般廃棄物					
意図	清掃センター及び岩手中部広域行政組合の焼却施設へ適切に運搬する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○家庭系ごみの収集 204,026千円 ごみ収集運搬委託（可燃物は岩手中部クリーンセンターに搬入、可燃物以外は清掃センターに搬入）						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ごみの収集量（委託）	t	計画	18,232	17,434	
			実績	17,343	16,918	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ごみの排出量	t	目標	30,840	29,947	
			実績	29,254	28,376	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
花巻市一般廃棄物処理基本計画に基づく目標値を設定したもので、ごみの排出量は前年より減った	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
<ul style="list-style-type: none"> ごみの適正排出・発生抑制に向けて、家庭系・事業系ともに啓発を強化する 一般廃棄物の収集、運搬及び処分は市町村の責務とされている 	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	04	02	03	144440	ごみ収集運搬事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		202,359	204,026		1,667
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	202,359	204,026		1,667

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
豊かな自然と生活環境を守り暮らしています			
事業開始の背景・経緯			
昭和29年「清掃法」施行、昭和45年「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において、一般廃棄物の収集、運搬及び処分は市町村の責務とされている。			
事業概要			
○家庭系ごみの収集 204,026千円 ごみ収集運搬委託（可燃物は岩手中部クリーンセンターに搬入、可燃物以外は清掃センターに搬入）			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 市民生活部 課名 清掃センター 担当係長 佐藤 健 内線 31-2114

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

塵芥収集事業

平成25年度より、全地域委託（完全民間委託）

収集品目 ・ 収集回数	ごみ	可燃ごみ	週2回（月木・火金）	5, 8, 10, 1月
		不燃ごみ	月2回	
	資源 ごみ	その他プラスチック	週1回	
		ペットボトル	月2回	
		ガラスビン (無色・茶・その他)	月2回	
		衣類・毛布	第5週の水曜日	
		使用済小型 電子機器	月2回	
廃食用油	月2回			

事業費内訳

需用費 576 千円

業務委託料 203,450 千円

→委託料積算・・・燃えるごみ、燃えないごみ等項目ごとに積算
必要台数×収集日数×単価（1日当たりの人件費・車両費等）

委託料内訳

区 分		H30 台数	H29 台数
花巻地域	周辺地区 可燃	4台	4台
	可燃以外		
	市街地区1 可燃以外	3台	3台
	市街地区3 可燃・可燃以外（水）		
	市街地区2 可燃・可燃以外（水）	2台	2台
市街地区4 可燃・可燃以外（水）			
大迫地域	市街地区5 可燃	1台	1台
	大迫地区1・内川目地区	1台	1台
石鳥谷地域	大迫地区2・外川目・亀ヶ森地区	1台	1台
	燃やせるごみ	2台	2台
東和地域	燃やせるごみ以外	2台	2台
	東和地域1 燃やせるごみ	1台	1台
	東和地域2 燃やせるごみ・燃やせるごみ以外	2台	2台

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	02	03	144410	不法投棄防止事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-1 環境の保全				
	施策	4 循環型社会の構築				
目的	不法投棄の防止					
対象	市民、事業者					
意図	不法投棄防止のため、パトロールなどによる監視や啓発活動を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○不法投棄防止パトロールの実施 480千円 ○不法投棄防止啓発看板の配布 251千円 ○不法投棄ごみ撤去 94千円 ○不法投棄対策研修会参加 52千円						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	不法投棄防止パトロールの実施	回	計画	6	6	
			実績	128	121	
②	不法投棄回収回数	回	計画	60	60	
			実績	40	48	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	不法投棄回収量	t	目標	8.0	8.0	
			実績	4.3	4.4	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
不法投棄監視パトロール及び監視カメラの設置を通じ、不法投棄の防止啓発と発見に努めたことによるもの。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
良好な生活環境の維持のため、公衆衛生組合、県南広域振興局及び警察署と連携を深め、不法投棄の防止に今後も務める必要がある。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	144410	不法投棄防止事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		761	877		116
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	761	877		116

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
豊かな自然と生活環境を守り暮らしています			
事業開始の背景・経緯			
ごみの不法投棄が後を絶たないため本事業を開始。			
事業概要			
<input type="radio"/> 不法投棄防止パトロールの実施 480千円 <input type="radio"/> 不法投棄防止啓発看板の配布 251千円 <input type="radio"/> 不法投棄ごみ撤去 94千円 <input type="radio"/> 不法投棄対策研修会参加 52千円			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			
住民から不法投棄の回収依頼が多く寄せられる。			

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 藤原 拓也 内線 266

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

◆不法投棄防止パトロール 480 千円 (H29：480千円)

- 不法投棄防止・早期発見のため監視員を委嘱し、月2回パトロールを実施。
- 県南広域振興局花巻保健福祉環境センターと合同で実施
- 花巻市公衆衛生組合と合同で実施



◆不法投棄防止啓発看板等 251 千円 (H29：37千円)



看板 133千円、一般消耗品 13千円、不法投棄監視カメラ 105千円

◆不法投棄ごみ撤去 94 千円 (H29：37千円)



- ・不法投棄家電処理 94千円

◆不法投棄対策研修会参加 52千円 (H30新規)

- ・不法投棄対策セミナー等